

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年10月29日
【事業年度】	第1期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋二丁目1番10号
【電話番号】	06（6226）5991
【事務連絡者氏名】	専務取締役 細川 義隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋二丁目1番10号
【電話番号】	06（6226）5991
【事務連絡者氏名】	専務取締役 細川 義隆
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社東京事務所 （東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号（田辺浜町ビル）） ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月14日に提出した第1期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載に訂正を要する箇所があったため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は___罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（前田大同㈱、ユニオンヒューム管㈱、㈱エイトン、 <u>ATCトレードシステム</u> ㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(訂正後)

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（前田大同㈱、ユニオンヒューム管㈱、㈱エイトン、 <u>ACTトレードシステム</u> ㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。